子ども・子育て支援新制度の支給認定・利用調整について

子ども・子育て支援新制度は、幼稚園や保育園、認定こども園、地域型保育事業などの教育・保育の共通の財政支援のための仕組みであり、支給認定制度は、子ども・子育て支援給付を的確に行い、子どもの健やかな成長を支援していくことを目的としている。

支援新制度の平成27年4月からの施行を円滑に実施するため、平成26年11月から支給認定の申請、保育施設の利用申込受付を開始する。

1 支給認定

就学前の子どもの保護者から申請を受け、認定区分及び保育を必要とする事由、保育の必要量を認定し、施設等を利用する場合にその費用を保護者に給付する。給付は確実に教育・保育の費用に充てるため直接施設等へ支払う。(法定代理受領)

なお、幼稚園等を希望する場合は、各園の入園内定後に幼稚園を通じて保護者からの申請を受け、支給認定を行うこととなる。

(1) 認定区分

子ども・子育て支援法に基づき希望する幼児教育・保育により次の区分で認定する。

区分	対象児童	利用可能施設等
1号認定	満3歳以上で2号認定以外の場合	幼稚園・認定こども園
2号認定	満3歳以上で保育が必要な場合	保育園・認定こども園
3号認定	満3歳未満で保育が必要な場合	保育園・認定こども園・地域型保育事業

(2) 保育の必要性の事由

2・3号認定の場合には保育を必要とする事由を認定する。保育の必要性の事由は、子ども・子育て支援法施行規則により国が定めた。平成27年4月からは、同施行規則を適用して保育の必要性の認定を行う。このため、これまでの中野区保育所における保育等に関する条例の保育所における保育を行う基準等は廃止する。

なお、保育を必要とする就労の時間は、これまでと同様に一月において48時間以上とすることを区の規則において定める。

	新制度における「保育の必要性」の事由	現行の「保育を行う基準」
①	就労	昼間就労
②	妊娠、出産	妊娠、出産
③	保護者の疾病、傷害	保護者の疾病、傷害
④	親族の常時介護や看護	親族の常時介護や看護
⑤	災害活動	災害活動
⑥	求職活動	求職活動
⑦	就学	就学
⑧	虐待やDVのおそれがあること	(区が必要と認める事由で対応)
⑨	育児休業取得中に、既に在園児童がいて継続利用が必要であること	(区が必要と認める事由で対応)
⑩	その他、区が必要と認める事由	その他、区が必要と認める事由

(3) 保育の必要量

保護者の就労等に応じた必要な範囲で保育を利用する時間を子ども・子育て支援法施行規則により次の区分で認定する。

区分	就労等による保育必要時間	保育時間
保育標準時間利用	フルタイム就労の保育利用時間	最長 11 時間
保育短時間利用	パートタイム就労の保育利用時間	最長 8 時間

※ 保育短時間利用は1日当たり8時間まで(1月平均として8時間×25日=200時間まで)に限り、これを超える場合は、保育標準時間とする。保育標準時間は、1日当たり11時間まで(1月平均として11時間×25日=275時間)を上限とする。

2 保育施設の利用調整

子ども・子育て支援法では、支給認定を受けた保護者の申込みは、認定こども園、幼稚園、保育園の設置者、地域型保育事業者が受け、定員を超える場合には公正な方法で選考する旨規定されている。一方で、児童福祉法では、保育を提供する責任は区にあり、当面、保育園、認定こども園(保育園的利用)、地域型保育事業の利用調整を行うことが義務づけられている。

このため、27年4月入園からは認可保育園、認定こども園(保育園的利用)、地域型保育事業を一括して利用調整する。

利用調整については、国の子ども・子育て会議において、ひとり親家庭や生活保護世帯、子どもが障害を有する場合、多子世帯など、子どもや子育て家庭のさまざまな事情を考慮した調整を求めている。区は、これまでもこうした子どもや世帯の状況を指数化し、指数の高い世帯がより保育が必要と判断してきた。新制度にあわせ、より適切な基準で利用調整を行うよう、別添のとおりこれまでの保育所入所基準を見直して利用調整基準を定める。

なお、1号認定の入園方法はこれまでと同様でよいため、対象となる区立幼稚園は抽選、面接等により入園を内定し、新制度に移行する私立幼稚園等は、設置者が入園を内定する。

3 スケジュール

(1) 区立幼稚園

平成26年 9月 募集案内配布、申込受付
平成26年10月 上旬 入園内定
平成26年12月 一括認定申請受付 順次、支給認定証交付

(2) 保育施設

平成26年11月 1日 入園申込案内の配布
平成26年12月 上旬 4月入園保育施設利用申込み受付締切
平成27年 1月 以降 順次、支給認定証交付
平成27年 2月 上旬 利用調整結果通知発送

保育施設の利用調整基準見直しの概要

1 基本指数

- (1) 保育を必要とする保護者の就労時間は、昼間（保育園の開所時間中）の就労時間としていたものを、すべての時間帯の就労時間とする。
これまで、保育に欠ける対象は昼間の就労であったが、子ども・子育て支援法施行規則の「保育の必要性の事由」では「昼間」が削除され、すべての時間帯の就労が対象となったことによる。
- (2) 就労は、1日単位の就労時間から指数を決定していたが、就労形態が多様化にしていることから週単位の就労時間からも指数を算出し、高い方で決定する。
- (3) 親族の介護看護については、これまで、病院付添い、自宅付添いで区分していたが、現行の医療体制では、病院付添いが常態化することはないため、寝たきりや重度障害など介護看護の状態での区分に改める。
- (4) 虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な場合を保育の必要性の事由として明示する。
- (5) 兄姉が既に保育を利用している場合で、弟妹の育児休業を取得した時は、弟妹が満1歳になる年度の翌年度の4月末日まで兄姉は継続在園できることを明示する。

2 調整指数

- (1) ひとり親に準じる世帯としていた未婚をひとり親世帯とし、調整指数加点する。
- (2) 保育ができる65歳未満の同居の祖父母がいる場合は、保育の要件がないとしていたものを、調整指数で減点して保育の要件はあるものとする。
- (3) 地域型保育事業等（保育対象を2歳までとしている事業等）の年齢上限で転園する場合には加点する。
地域型保育事業等が新制度の保育事業と位置付けられ、地域型保育事業と認可保育園との連携が必要とされている。保育の継続性を確保する点で年齢上限からの転園の際には調整指数加点する。
- (4) 育児休業取得後の再入園
弟妹の育児休業取得により、在園する兄姉が退園し、育児休業終了後に兄弟姉妹が同時に入園する場合について、育児休業取得前の出産休暇中の退園も対象とする。
- (5) 虐待やDVのおそれなど社会的養護が必要な場合が、保育の必要性の事由に規定されたため、優先利用を確保する上でその必要度、緊急度に応じ調整指数を加点する。
- (6) 保育を希望する児童が障害を有する場合には、障害者手帳等により調整指数を加点する。なお、利用にあたっては、集団保育が可能であること、各園で支援できる児童数の範囲内であることが必要となる。
- (7) これまで、育児休業中は就労状態にないため調整指数減点していたが、入園できずに育児休業を継続している現状もあり、減点を廃止する。